



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 中外炉工業株式会社
 コード番号 1964 URL <https://chugai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務本部長 (氏名) 根来 茂樹
 四半期報告書提出予定日 2022年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 06-6221-1251

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	15,925	1.9	268		49		139	
2021年3月期第3四半期	15,631	40.1	727		549		661	

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 39百万円 (%) 2021年3月期第3四半期 144百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	18.23	
2021年3月期第3四半期	86.20	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	36,270	21,329	58.6
2021年3月期	38,577	21,792	56.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 21,249百万円 2021年3月期 21,680百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期				60.00	60.00
2022年3月期					
2022年3月期(予想)				60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	9.2	900	130.6	1,050	85.7	800	143.0	104.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	7,800,000 株	2021年3月期	7,800,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	123,956 株	2021年3月期	122,838 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	7,676,565 株	2021年3月期3Q	7,677,830 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想数値は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. その他	8
(1) 受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、秋口から新型コロナウイルスのワクチン接種の普及等による感染者減少を受け、徐々に経済活動の正常化が進み、持ち直しの動きが見られたものの、年末から新たな変異株の出現による感染再拡大や半導体不足による生産活動への影響、資源価格の高騰など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2050年までに温室効果ガスをゼロにするカーボンニュートラル（脱炭素）に資するべく、水素やアンモニアを利用する燃焼技術の開発を進めるとともに、業績確保に向けた受注活動を展開しました。その結果、火力発電所用アンモニア燃焼研究開発や、国内向け自動車部品熱処理設備、中国向け液晶関連クリーンオープンのほか、新たに国内向け鉄鋼加熱炉などの成約を得て、受注高は前年同期比130.6%の20,427百万円となりました。

売上面につきましては、自動車部品熱処理設備や中国向けフレキシブルディスプレイ関連精密塗工装置などを納入したほか、中国向けステンレス製造設備の工事が進捗し、売上高は前年同期比101.9%の15,925百万円となりました。

利益面につきましては、全社を挙げて原価の低減活動や経費削減など利益率の向上に努めたことにより、営業損失268百万円（前年同期比458百万円の改善）、経常損失49百万円（同499百万円の改善）、親会社株主に帰属する四半期純損失139百万円（同521百万円の改善）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は受取手形、売掛金及び契約資産の減少などにより、前期末比2,307百万円減少の36,270百万円となりました。

負債合計は短期借入金の返済などにより、前期末比1,843百万円減少の14,941百万円となりました。

純資産合計は配当金の支払などにより、前期末比463百万円減少の21,329百万円となり、自己資本比率は58.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年1月21日に公表いたしました予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922	10,561
受取手形、売掛金及び契約資産	-	12,126
受取手形及び売掛金	18,970	-
有価証券	199	-
棚卸資産	1,411	2,556
その他	117	176
貸倒引当金	△5	△3
流動資産合計	27,616	25,417
固定資産		
有形固定資産	4,361	4,233
無形固定資産	377	370
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,677
その他	732	588
貸倒引当金	△27	△16
投資その他の資産合計	6,222	6,248
固定資産合計	10,961	10,852
資産合計	38,577	36,270
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	1,567	1,249
買掛金	5,556	4,703
短期借入金	4,800	2,800
引当金	229	61
その他	2,163	3,485
流動負債合計	14,316	12,300
固定負債		
長期借入金	1,188	1,284
退職給付に係る負債	162	162
その他	1,118	1,194
固定負債合計	2,468	2,641
負債合計	16,785	14,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,176	6,176
資本剰余金	1,544	1,544
利益剰余金	12,178	11,583
自己株式	△254	△256
株主資本合計	19,644	19,047
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,977	2,078
繰延ヘッジ損益	8	11
為替換算調整勘定	20	64
退職給付に係る調整累計額	28	47
その他の包括利益累計額合計	2,035	2,201
非支配株主持分	111	79
純資産合計	21,792	21,329
負債純資産合計	38,577	36,270

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	15,631	15,925
売上原価	13,301	13,068
売上総利益	2,329	2,856
販売費及び一般管理費	3,056	3,125
営業損失(△)	△727	△268
営業外収益		
受取配当金	165	168
その他	52	84
営業外収益合計	218	253
営業外費用		
支払利息	37	33
その他	2	1
営業外費用合計	40	34
経常損失(△)	△549	△49
特別損失		
投資有価証券売却損	-	15
特別損失合計	-	15
税金等調整前四半期純損失(△)	△549	△65
法人税等	86	66
四半期純損失(△)	△635	△131
非支配株主に帰属する四半期純利益	26	8
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△661	△139

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△635	△131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	100
繰延ヘッジ損益	△0	2
為替換算調整勘定	△15	47
退職給付に係る調整額	14	19
その他の包括利益合計	490	170
四半期包括利益	△144	39
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△166	26
非支配株主に係る四半期包括利益	21	13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は35百万円減少し、売上原価は29百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ6百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は6百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. その他

(1) 受注及び販売の状況

①売上高

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期連結累計期間 2020年4月～2020年12月		当第3四半期連結累計期間 2021年4月～2021年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	12,072	77.2	11,793	74.0	△279
情報・通信	877	5.6	2,144	13.5	1,267
環境保全	1,748	11.2	1,687	10.6	△61
その他	2,282	14.6	1,834	11.5	△448
相殺消去	△1,349	△8.6	△1,534	△9.6	△185
合 計	15,631	100.0	15,925	100.0	294
(うち、海外)	(2,950)	(18.9)	(4,750)	(29.8)	(1,800)

②受注高

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期連結累計期間 2020年4月～2020年12月		当第3四半期連結累計期間 2021年4月～2021年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	9,946	63.6	16,626	81.4	6,680
情報・通信	1,839	11.7	635	3.1	△1,204
環境保全	2,252	14.4	2,044	10.0	△208
その他	3,614	23.1	2,928	14.3	△686
相殺消去	△2,009	△12.8	△1,806	△8.8	203
合 計	15,642	100.0	20,427	100.0	4,785
(うち、海外)	(6,056)	(38.7)	(4,042)	(19.8)	(△2,014)

③受注残高

(単位：百万円)

部 門	前第3四半期連結累計期間 2020年4月～2020年12月		当第3四半期連結累計期間 2021年4月～2021年12月		増減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	金 額
エネルギー	10,910	63.4	17,318	76.9	6,408
情報・通信	1,685	9.8	437	1.9	△1,248
環境保全	1,747	10.2	1,516	6.7	△231
その他	3,949	22.9	4,367	19.4	418
相殺消去	△1,077	△6.3	△1,102	△4.9	△25
合 計	17,214	100.0	22,538	100.0	5,324
(うち、海外)	(7,329)	(42.6)	(6,695)	(29.7)	(△634)